（様式１）

平成　　年　　月　　日

天童商工会議所　会頭　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者住所（個人事業主の場合は自宅） |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |

**天童商工会議所魅力あるまちづくり事業**

**平成２８年度空き店舗対策助成金申請書**

天童商工会議所空き店舗対策助成金を利用したいので、関係書類を添えて提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| ①　事業の内容（簡潔に記載） |  |
| ②　助成希望金額 | 月々　　　　　　　　　円　×　１２ヶ月＝　　　　　　　　　　円（最高１００万円） |
| ③　添付書類 | ①事業計画書　（別紙１）②誓約書　 　（別紙２）③必要となる許認可の写し④履歴事項全部証明書の写し（法人の場合）⑤直近の市県民税、所得税、事業税、消費税の納税が確認できる書類⑥店舗等の賃貸契約書の写し⑦事業を行う場所の地図⑧パンフレット、製品カタログ等参考資料⑨その他商工会議所会頭が必要と認める書類（最終頁チェックシートを参照のこと） |

（別紙１）

**空き店舗対策事業　事業計画書**

**１　出店計画の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） |  | 性別 | 男 ・ 女 |
| 氏　名 |  |
| 現住所 | 〒 |
| 生年月日 | 　S ・ H | 年　 | 月 | 日 | 歳 | 申請時の年齢 |
| 経　歴（職　歴） | S・H　年　月 | 略歴・沿革 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 取得している資格 |  |
| TEL |  | FAX |  | 携帯 |  |
| E-mail | 　 |
| ＨＰアドレス |  |
| 現在の借入金 | 資金使途（住宅、車、創業関連融資等を記載） | 借入残高（万円） | 年間返済額（万円） | 返済状況（遅延など） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 納税状況（直近のもの） | 国税 | 完納・未納 | 市県民税 | 完納・未納 |

「地地域雇用開発奨励金」や、同内容の創業助成金

**２　出店する業種・動機**

|  |  |
| --- | --- |
| 業　種 |  |
| 具体的内容 |  |
| 出店の動機（詳細に記載） |  |

**３　事業概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 創業形態（〇で囲む） | 個人事業　・　法人（株式会社）　・　法人（合同会社）　・　（　　　　　　　　） |
| 商号又は会社名 | （※開業届けを提出、または法人登記をしている場合はその写しを添付） |
| 出店予定時期 | 　　　平成　　　年　　　　月　　　　日 |
| 事業を行う住所 | 〒 |
| 該当する商店街 | 商店街 |
| 役員・従業員数 | 合計 | 人 |  | 内訳 | 法人の場合：役員 |  | 人 |
| 常用 |  | 人 |
| 個人の場合：家族従業員（専従者） |  | 人 |
| パート、アルバイト |  | 人 |
| 事業を行う上で必要な許認可 | 許認可の名称 |  |
| 許認可の取得状況 |  |
| 取扱商品又はサービス | ① | 売上シェア（予定） |  | % |
| ② | 売上シェア（予定） |  | % |
| ③ | 売上シェア（予定） |  | % |

|  |  |
| --- | --- |
| 取扱商品又はサービスの特徴（同業他社、他店に比べての差別化を図る点、天童市や商店街活性化を図る点等を詳細に記載） |  |
| 出店時に、集客、受注を図るための方策（販売促進等含む） |  |

**４　販売・仕入先**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取引（予定）先名（所在地等） | 取引（予定）額 | 回収・支払方法 |
| 販売先 |  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
| 仕入先 |  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
| 外注先 |  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |

**５　出店にあたり必要な資金と調達の方法**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金　額（千円） | 調達の方法 | 金　額（千円） |
| 設備 | 事業用不動産、機械、備品、車両など（内訳） |  | 自己資金（内訳） |  |
| 親、兄弟、知人等からの借入（内訳・返済方法） |  |
| 運転 | 商品仕入、人件費など（内訳） |  |
| 金融機関からの借入（内訳・借入予定先・返済方法） |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

＊運転資金は出店後３か月分の見込みを記載

**６　事業の見通し（月平均）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 出店直後の見込み（Ａ） | 出店１年後の目標（Ｂ） | 左記の売上高、売上原価（仕入高）、経費の積算基礎 |
|  | （Ａ） | （Ｂ） |
| 売上高① |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 売上原価②（仕入高） |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 経費 | 人件費※１ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 店舗等借入費※２ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 水道光熱費※２ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 通信費※２ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| その他 |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 合計③ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 利益①-②-③ |  | 千円 |  | 千円 |  |

※１　従業員分を記載。法人の場合の役員報酬は含めない。

　※２　この３種類の経費が助成対象経費となり、採択金額の上限の基準となります。

（別紙２）

**誓　　約　　書**

　私は、天童商工会議所空き店舗対策助成金の応募にあたり、下記の事項について誓約します。

記

①　応募日現在において、国税及び地方税の滞納はありません。

②　不適切な支出、報告書等に不備がある場合は、助成金を返金します。

③　やむを得ない場合を除き、助成後２年未満で閉店した場合は助成金を全額返金します。

④　次のいずれにも該当しておらず、出店する事業が関係法令に違反するものではありません。また、出店する事業において、下記に該当する者であることを知りながら資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約を締結することはしません。

ア　役員等（個人である場合はその者、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる者

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

オ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

⑤　暴力団の不当な要求には応じません。また、出店する（している）事業において、不当な要求を受けたときは、ただちに警察へ通報（「110番通報等」）します。

⑥　この誓約が虚偽であり、又は誓約に反したことにより、助成事業について交付決定の取消等の不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

平成　　　年　　　月　　　日

　天童商工会議所　会頭　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者住所（個人事業主の場合は自宅） |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |

 **平成２８年度天童商工会議所空き店舗対策事業**

**申請書類チェックシート**

申請者氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | **空き店舗対策助成金申請書** | **（様式１）　　印：確認** |
| □ | **空き店舗対策事業　事業計画書** | **（別紙１）** |
| □ | **誓約書** | **（別紙２）　　印：確認** |
| □ | 事業を行うにあたり必要となる許認可の写し | ※ |
| □ | 履歴事項全部証明書の写し（法人の場合） | 3カ月以内のもの　※ |
| □ | 直近の市県民税の納税が確認できる書類 | 市町村より取得 |
| □ | 直近の所得税の納税が確認できる書類 | 税務署より取得 |
| □ | 直近の事業税の納税が確認できる書類 | 山形県より取得 |
| □ | 直近の消費税の納税が確認できる書類 | 税務署より取得 |
| □ | 事業を行う場所の地図 | 住宅地図等 |
| □ | 店舗等の賃貸契約書 | ※ |
| □ | パンフレット | ※ |
| □ | 製品カタログ、メニュー等 参考資料 | ※ |
| □ | 店舗外観、店内などの画像 | ※ |

※：申請のタイミングによっては添付しなくても可